



がんばっています

郡市消防団連合訓練(津幡町)

中学校耐震に
4億9,980万円

CONTENTS 平成17年6月

第2回定例会	2
陳情・意見書	4
一般質問(9人が登壇)	6
常任委員会レポート	15
傍聴者の声	20

議会を傍聴 しませんか



【インターネットを接続している方へ】

議会は、かほく市ホームページで、次のとおり紹介しています。ぜひご覧ください。

映像ライブラリ

（開催の当日に生中継）

市ホームページ→映像ライブラリ→見るの順で開いてください。

（前回の議会）

市ホームページ→議会→録画映像→メニューへ→映像を見るの順で開いてください。

なお、ご覧になる場合は、ホームページに記載されている推奨環境が必要です。 <http://www.city.kahoku.ishikawa.jp>

傍聴者の声

【匿名(白尾)】

初めて議会の傍聴させていただきました。各議員さんの質問内容が市民の知りたいことに合致していたこと、市長さん、教育長さんの答弁についても、事前の調査がなされて的を得た回答だったようです。よい経験をさせていただきありがとうございます。

【匿名(宇気)】

午後より3名の方の一般質問を傍聴させていただきました。最近はやりの「クールビズ」は、時代の流れと共にさわやかさがあり、とても良いと思いました。外見ばかりでなく、市政も「クールビズ」でよろしく願いたいと思います。市民の声が反映できる議会を期待しています。

編集後記

夏本番を迎えました。市民の皆様にはご健勝にてお過ごしのことと思います。新しい編集体制となつて初めての議会だより(第6号)を発行しました。委員全員で協力しながら、市民にとって、読みやすく、わかりやすい紙面となるよう、できるだけやさしい言葉での紙面づくりに心がけていきたいと考えています。

今後とも、議会だよりを身近においていただき、ご愛読下さるようお願いいたします。

広報特別委員会

委員長	杉本 正一
副委員長	宇野 順一
委員	荒井 三喜雄
	富澤 明次
	金田 正信
	山口博之丞
	安達 肇



●次の定例会は、9月7日から16日の10日間です。

本会議 午前10時～

7日(水) 提案理由説明など
9日(金) 質疑・一般質問
16日(金) 委員長報告、採決など

本会議を傍聴ご希望の方は、当日、直接傍聴受付までお越しください。なお、議会中継は、七塚、高松サービスセンターでもご覧いただけます。

高松中学校耐震工事に

4億9千980万円



工事の着工が待たれる校舎

平成17年6月14日から11日間、第2回定例会が行われ、一般会計の補正予算ほか3特別会計の補正予算を審議し、条例の一部改正など8議案については原案どおり可決・承認した。

市長追加提案の請負契約についても原案どおり可決し、3月に解散した郡市地方税整理組合の決算を認定、大海財産区管理会管理委員の選任にも同意した。

議員提案の議案4件が提出され、市議会政務調査費の交付に関する条例は、全員賛成で可決、3件の意見書についても原案どおり可決した。

17年度一般会計補正予算（第1号）

歳入歳出それぞれ9千511万2千円を追加し、総額を182億511万2千円とした。

（全員賛成）

歳入
主なもの

市税

滞納繰越分で、固定資産税1千787万7千円、都市計画税363万3千円を増額。

国庫支出金

地方道路整備臨時交付金（消雪工事）など、2千600万円を増額。

寄附金

公民館改修寄附金など284万5千円を増額。

繰入金

老人保健会計からの繰入金771万7千円を増額。

市債（借入金）

緊急地方道整備事業債として1千370万円を増額。

県支出金

自立支援型住宅リフォームのための補助金など、234万円を増額。

歳出
主なもの

議会費

政務調査費など377万1千円を計上。

総務費

和解金1千745万4千円など2千279万5千円を計上。

民生費

住宅リフォーム補助費340万円など369万8千円を計上。

商工費

消費者生活相談事業に11万8千円を計上。

土木費

消雪工事対策事業3千513万4千円など4千173万4千円を計上。

消防費

防火水槽1基解体に126万円を計上。

教育費

七塚小学校整備に1千73万9千円を計上。
宇野気公民館雨漏り修理に700万円を計上。
巡回ラジオ体操事業に128万5千円、県体開催のための体育施設修理などに300万円など2千222万4千円を計上。

予備費

48万8千円を減額。

地方債補正

緊急地方道整備事業債の借入れ限度額を1億1千260万円から1億2千630万円に増額。

条例・規約の改正

市手数料条例の一部改正

優良宅地、優良住宅の認定審査にかかる手数料の規定中、租税特別措置法の4月改正に伴う条項変更などの一部改正。
（全員賛成）

市営住宅条例の一部改正

市営住宅の老朽化により4戸の解体撤去を行うもので、戸数を変更するもの。
（全員賛成）

市火災予防条例の一部改正

消防法の改正に伴い、住宅用防災警報器等の設置義務付けをするもの。
（全員賛成）

市在宅介護支援センター条例の一部改正

組織・機構の改編により位置の変更をするもの。
（全員賛成）

市体育施設条例の一部改正

河北台健民体育館トレーニングセンターのオープンに伴い、施設使用料の項目を追加するもの。
（全員賛成）

市町村消防団員等公務災害補償等組合規約の変更

市町村消防賞じゅつ金組合規約の変更
（全員賛成）

市町村退職手当組合規約の変更

県内市町村合併推進に伴う構成市町村の変更により、それぞれの規約を変更するもの。（それぞれ全員賛成）

工事請負契約の締結について

市立高松中学校大規模改造工事（建築）
契約の方法
制限付き一般競争入札
契約金額
4億9千980万円
契約の相手方
治山社・サンエキ特定建設工事共同企業体
金沢市泉3丁目1番12号株式会社 治山社
代表者
代表取締役 奥田外世雄
（全員賛成）

議決議案

特別会計

補正予算

●17年度市大海財産区特別
会計補正予算（第1号）
消費税課税対象になった
ことによる消費税・地方消
費税21万1千円を計上する
もの。
（全員賛成）

専決処分

●17年度市老人保健特別会
計補正予算（第1号）
16年度決算見込額で歳入
が不足することから、17年
度から繰上充用するもの。
（全員賛成）

●17年度市下水道事業特別
会計補正予算（第1号）
内高松地内での大谷川改
修工事に併せ、100万円増額
で、公共枅の設置を行うも
の。
（全員賛成）

認定

●16年度河北郡市地方税整
理組合歳入歳出決算の認
定
本年3月で解散した地方
税整理組合の決算の認定を
行うもの。
（全員賛成）

同意

●市大海財産区管理委員会
管理委員の選任の同意
委員1名欠員のため、か
ほく市箕打ハ25、26番地
宇野順一氏の選任に同意し
た。
（全員賛成）

議員提案の条例

議員の調査研究に2万円

市議会政務調査費の
交付に関する条例

地方自治法第100条第13項及び
第14項の規定により、市議会議
員の調査研究に必要な経費の一
部として、議会における会派（1
人会派含む）に対し、1人当た
り月額2万円の政務調査費を交
付するもの。
（全員賛成）

陳情

陳情第5号

「最低賃金の引き上げを
求める意見書」採択を求め
る陳情については、主旨は
理解できるが、案文に賛成
できない部分があるることか
ら、不採択とした。

陳情者

石川県労働組合総連合
議長 本田 猛

（賛成0）

陳情第6号

「地方六団体改革案の早
期実現に関する意見書」提
出を求める陳情については、
採択とした。

陳情者

全国市議会議長会
会長代行 垣下 文正

（全員賛成）

陳情第7号

「地方議会制度の充実強
化に関する意見書」提出を
求める陳情については、採
択とした。

陳情者

全国市議会議長会
会長代行 垣下 文正

（全員賛成）

陳情第8号

治安維持法国家賠償法（仮
称）に関する陳情について
は、犠牲者には謝罪と賠償

は行うべきとの意見がでた
が、歴史問題に触れるなど
の理由で不採択とした。

陳情者
治安維持法国家賠償請
求同盟石川県本部
会長 北口 吉治

（賛成1、反対16）

陳情第9号

永住外国人住民の住民投
票権付与を求める陳情につ
いては、採択とした。

陳情者

在日本大韓国民団石
川県地方本部
団長 金 次郎

（全員賛成）

意見書

第2回定例会において3
件の意見書を全員賛成で可
決した。この意見書は、国・
県へ提出し、その実現を要
請します。

地方六団体改革案の
早期実現に関する意見書

真の「三位一体の改革」
の実現のため、地方六団体
の提案を踏まえた改革案の
実現を強く求めるもの。

一、概ね3兆円規模の税源
移譲の確実な実現。

二、生活保護費負担金及び
義務教育費国庫負担金等
の最終的な取り扱い「国
と地方の協議の場」で行
うことと、国庫負担率の
引き下げは絶対認められ
ないこと。

三、地方六団体改革案の優
先実施。

四、平成19年度から21年度
までの第2期改革案の政

府方針の早期明示。

五、地方交付税における法
定率分の引き上げを含め
た総額の確実な確保と、
財源保障機能、財源調整
機能の充実強化。

提出議員 安達 肇
賛成議員 寺内 照雄

荒井三喜雄

（全員賛成）

※地方六団体とは

・全国知事会
・全国市長会
・全国町村会
・全国都道府県議会議長会
・全国市議会議長会
・全国町村議会議長会

地方議会制度の充実強化に
関する意見書

地方議会の機能強化及び
活性化のため、議会制度の
規制緩和・弾力化のほか、
以下の3項目などについて
抜本的改革が図られるよう
求めるもの。

一、議長に議会招集権を付
与すること。

二、委員会にも議案提出権
を認めること。

三、議会に附属機関の設置
を可能とすること。

提出議員 杉本 正一
賛成議員 沖津千万人

金田 正信

（全員賛成）

定住外国人の
地方参政権に関する意見書

納税義務を果たし、地域
社会の一員としての役割を
担っている定住外国人に、
地方政治に参加する途を与
えることを求めるもの。

提出議員 金田 正信
賛成議員 杉本 正一

安達 肇

（全員賛成）

意見書



宇野 順一 議員

市内全域の 保育園統廃合は 検討委員会で対応

有識者を含めた検討委員会の設置の考えは。

市長 市保育園施設整備検討委員会の要綱を5月に制定。有識者を含めた委員の委嘱を依頼して今後の保育園の適正な配置や跡地活用など検討していく予定。

大海地区統合保育園の 跡地利用は

共有空間として活用

Q 統合による大海第一、大海第二保育園の跡地利用は。

A 油野市長 旧高松町の保育所施設等整備検討委員会で報告された跡地の活用方針に基づき、公園など地域で共有できる空間として活用したい。

市保育園施設整備検討委員会要綱(抜粋)

- (設置)** 第1条 かほく市の保育園施設の適正な設置計画を策定するため、かほく市保育園施設整備検討委員会(以下「委員会」という。)を設置する。
- (組織)** 第3条 委員会は委員16名以内をもって組織する。
- 2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱し、又は任命する。
- (任務)** 第2条 委員会は、かほく市次世代育成支援行動計画に基づき保育園施設の整備に関し、次に掲げる事項を審議する。
- (1) 統合による保育園施設の適地に関する事。
 - (2) 統合による保育園跡地の活用に関する事。
 - (3) 前2号に掲げるもののほか、保育園施設整備に関し必要な事項。
- 3 委員の任期は、1年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。



保育園完成予想図

職員定数削減と 給与の見直しは

新採用は退職者の1/3

Q 合併後の財政改革の中で、職員の定数適正化及び給与の見直しなどによる人件費の削減は正し。

A 油野市長 職員の定員適正化については、平成25年度までの採用は原則として退職者の3分の1程度を補充。また国家公務員の給与、ボーナスの支給額は民間とほぼ同水準。職員のラスパイレース指数は国家公務員100に対して91となっている。



市民サービスに取り組む職員

※ラスパイレース指数
地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、一般行政職における学歴別、経験年数別に平均給与額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を示したもの。

JR横断幹線道路の 見直しは

適切なルート選定に

Q 市の山側と海側をJR七尾線を跨いで結ぶ東西幹線道路の完成予定と場所選定は。

A 市長 県では横山駅南部を中心に検討。市としては有識者による委員会を設置して、今年度中に適正なルート選定に取り組む。建設時期については現時点では未定。

七窪地内の 産業廃棄物の対処は

県に強く要望

Q 周囲に民家、保育園が位置している七窪の産業廃棄物問題は、園児の保護者や区民も早期の解決を要望している。市としての対処は。

A 市長 県に対し強く要望しているが、建設廃材などの廃棄物は代執行は極めて難しい。原因者に対し、粘り強く原状回復を指導している。今後もこういった対応が可能なのかを含め、県に働きかけていく。



山田 孝一 議員



山口博之丞 議員

交流人口の増加対策を

大事なことで認識している

Q 誘致支援助成金制度の設置を。

A 油野市長 市の賑わい創出に資することを目的とした制度で、輪島市にあるが、当市とは地域特性に相違がある。市にとって効果が得られるかどうかよく検討する必要がある。交流人口が増加することは大事なことで認識しており、既存の公共施設を活用し、交流人口の増加を図っていく。



にぎわう歩行者天国（四季まつり）

専門部署の設置を

現状で対応

Q 企業誘致の専門部署設置を。

A 市長 新たな企業の進出が定住人口の増加につながることは確信している。現在、商工観光課や企画情報課で業務を担当しているが、新市まちづくりに向け、強化すべき事務事業が山積している現状であり、今後の状況を見極め適宜判断していく。

能登有料道路にタイムサービスを

十分理解できるが

Q 通勤時間のタイムサービスを実施せよ。

A 市長 県の事業であり、有料道路利用者から公平に負担してもらっている。県によっては、タイムサービスは困難である。一日も早い無料化について、機会あるごとに強く要望していく。

市内循環バスの早期実現を

来年度より計画策定

Q 高齢者、交通弱者の足としての市内循環バス導入に向けての計画は。

A 油野市長 必要性は十分認識しており、ワーキンググループで収集した情報や基礎データを基に、市民の利用しやすいものとなるよう来年度から計画策定に取りかきたい。



望まれるコミュニティバス

保育園統合計画の進捗状況は

旧町の計画案を尊重

Q 旧高松町、旧宇ノ気町では、統合整備計画が作成されており、現在、指江保育園、至誠が丘保育園が休園状態となっている現状をふまえ、早期の統合計画の推進を図れ。

A 市長 旧町での計画案を最大限に尊重して、全体的な統廃合を推進し、運営の効率化やきめ細やかなサービスの充実を図りたい。

自主財源確保のための施策は

積極的に取り組んでいきたい

Q 今後の自主財源確保のための施策、トップセールスについて。市長の意見は。

A 市長 自主財源確保のためのトップセールスは、関東、関西に在住する市出身の方々と交流を深めるとともに、かほく市親交会を通して、企業誘致なども含めて積極的に取り組んでいく。

梅雨時期の災害に対する対応は

関係機関の連携を密に

Q 平成14年の豪雨で、道路の冠水、稲作の冠水、床下浸水などの被害を受けたが、その後の抜本的な対策と職員の対応は。

A 市長 河川からの日本海放流、あるいは河北潟から日本海への強制排水など、県と協議検討を重ねている。梅雨時期を迎え、消防本部・関係課との連携を密にし、市民の安全を確保したい。



寺内 照雄 議員



杉本 正一 議員

渡り廊下の 再考は

財政的見地から困難

Q 河北台中学校と河北台
健民体育館との渡り廊下の
再考は。

A 市長 旧七塚町で建設
検討委員会、議会でも特別
委員会で意見を聞き、当初
は渡り廊下の基本設計が作
成されたが、合併を翌年度
に控え、財政的な見地から
計画を取り止めた。生徒や
一般市民にとって利用しや
すい施設に配慮した。



利用しやすい施設に

職員削減計画の 現状は

定員適正化計画で対応

Q 行政改革における職員
削減計画は。

A 油野市長 職員定員適
正化計画に基づいて、実施
していく。合併後10年間に
退職予定者の3分の1を目
安に、補充職員を採用。行
政改革のもと、消防庁舎の
配置、保育園の統廃合、サ
ービスセンターの廃止も見
据えて改革していきたい。

地場産業の 振興策は

地域企業を育成する 事業で対応

Q 地場産業の振興策は。

A 市長 融資制度に対す
る、利子補給や地域の元氣
な企業を育成する事業での
県中小企業技術交流展にお
いて優秀と認定された企業
に、平成16年度は奨励金を
交付した。本年度も2企業
に交付したい。

中学生対象に 浴衣の着付を

地域・家庭での教育が必要

Q 日本の伝統文化継承で
中学生対象に浴衣の着付を。

A 遠田教育長 一般市民
を対象とした着付教室は、
高松、宇ノ気、七塚の勤労
青少年ホーム及び大海交流
センターで実施し、保護者
児童生徒も参加。河北台中
学校の2年、3年の女子生
徒の家庭科選択授業で、ミ
シンで「甚平」の被服製作
をボランティア講師で実施。
日本伝統文化を育む教育は、
祭礼、郷土芸能など、地域・
家庭での教育が重要であり、
伝統文化の大切さを学習さ
せている。

スクールガード・リーダーを 採り入れよ

学校安全体制 整備推進事業に参画

Q 「スクールガード・リ
ーダー」の取り組みは。

A 遠田教育長 文部科学
省および県が、本年度事業
として家庭や地域の関係機
関、団体と連携しながら学
校の安全管理に関する取り
組みの充実を図っており、
*スクールガード・リーダー
を委嘱し、地域ぐるみの学
校安全体制整備推進事業と
して展開している。

市としてこの事業に参画
していきたい。

※スクールガード・リーダー
「地域学校安全指導員（学校
の巡回指導・評価やスクール
ガードに対する指導を実践す
る防犯の専門家や警察官OB
など）」

スクールガード（学校で巡回・
警備等に従事する学校安全ボ
ランティア）



安全に登下校

不審行動者の 状況把握は

生徒指導研究会の 報告あり

Q 学校の安全、安心のた
めの不審行動者の状況把握
は。

A 教育長 河北都市生徒
指導研究会からの報告によ
ると平成15年度は、声かけ
3件、その他行為8件の計
11件、平成16年度は声かけ

芝生の多目的 グラウンドの設置は

現有施設の有効活用

Q 芝生の多目的グラウン
ドの設置は。

A 教育長 現在、市でも
宇ノ気総合公園、七塚中央
公園、高松運動公園と芝生
の施設がある。子どもたち
がボールを持って裸足で走
り回れるような環境づくり
の必要性は十分理解できる
が、現在ある施設や市の財
政状況からみても、現有施
設を有効に活用してほしい。

コミュニティバスの 運行は

計画作りに 取り組みたい

Q コミュニティバスの運
行は。

A 油野市長 高齢者や交
通弱者に対する公共交通網
の充実が大変重要。市とし
て調査をし、18年度以降
に計画作りに、取り組みた
い。



金田 正信 議員

介護保険事業の実態は

公平・公正に実施

Q 認定の審査基準は適切か。

A 油野市長 基準に基づき公平公正に実施されていると考える。

Q ケアマネージャーの人数とプラン作成に無駄がないか。

A 市長 当市では現在53名で、適数と考える。利用者に必要なプラン作成に取り組んでいる。

Q 介護業者、また施設に過剰サービスがないか。

A 市長 サービスについて苦情・事例はなく、今後給付費の適正化に努めていく。

Q 分かりやすいパンフレットなどがあるか。なければ作成し、配付すべき。

A 市長 総合パンフレットは合併時に作成し活用している。制度の抜本改革があることから、本年度中に新たに作成を予定している。



健康づくりに取り組む

市所有の車両台数は

経費削減となるよう、計画

Q 保有実数とリース台数は。

A 市長 旧3町保有分を引き継いでいる。リース車26台を含め111台。

Q 近隣の市町と比較して多いと思うが、調査しているか。

A 市長 調査は行っていないが、業務範囲が広く、全車両フルに活用している。

Q 今後は何台が適数と考えるか。

A 市長 各部署の業務内容を精査し、近隣との比較調査も行い、少しでも経費削減となるよう計画していきたい。



メスキルヒ市との提携20周年記念事業は

哲学の杜に記念植樹

Q 植樹・モニュメントなど広く市民にアピールしては。

A 市長 11月に哲学の杜に記念植樹をする予定。哲学の杜を姉妹都市公園として位置付け、今後の交流事業に取り組んでいく。



姉妹都市公園（金沢市）

中学校学校選択制導入の考えは

アンケート調査で対応

Q 中学校学校選択制導入の考えを示せ。また、区域外通学の弾力的な運用方法は。

A 遠田教育長 当面、学校選択制の導入は考えていない。7月にアンケート調査を保護者などを含めた教育関係機関を対象に実施する予定であり、調査項目の一つに入れ、意見を求めたい。

弾力的な運用として、相談を個々に受ける。通学距離や登下校の際の安全、生活環境、人間関係の変化などの条件をクリアし、変更が可能と認められる場合には許可をする。

宇野気区内道路拡幅事業の今後は

一日も早い完成を 県に強く要望

Q 都市計画道路宇ノ気狩鹿野線道路拡幅整備事業の進捗状況は。また、セトバック部は市が維持管理を。

A 油野市長 今年度から約180メートルの工事が施工され、順次進められるが、県も予算確保に苦慮しているのが実状。明確な完成時期は答えられない。市として、事業の一日も早い完成

を県に強く要望していく。セトバック部の維持管理は、地元と県との協議で、維持管理内容や運営方法について検討していくが、市として出来る範囲で協力したい。



富澤 明次 議員

使用料金の適正化を図れ

費用に対する料金の妥当性を考慮

Q 「受益者負担の原則」による公共施設利用の適正化を図れ。

A 油野市長 費用に対する料金の妥当性を考慮する。見直しも念頭に入れ、公平で適切な負担を頂き、より

充実した行政サービスを提供していく。減免の取り扱いも近隣市町の状況も調査し新たな基準を設ける。



トレーニングに励む市民（河北台健民体育館）

市営住宅の今後のあり方は

住宅マスタープランで検討

Q 市営住宅の今後のあり方は。

A 市長 市営木造住宅は、建築後30年以上の耐用年数を経過した物が87戸あり、木造住宅全体の70%を占める。老朽化の空家になったものから順次解体を実施しており、本定例会でも4戸の用途廃止の議案を提出している。今後についてはこれから策定する「市住宅マスタープラン」で検討。入居者のモラル指導については入居時に「市営住宅入居のしおり」で説明している。今後トラブルが発生しないよう、自治会に対する管理、運営などの指導について考えていく。

委員会レポート

議会には三つの常任委員会があり、審議の内容を報告します。

おもな質疑

（所管事項含む）

安達委員 消防車の台数はどうなるか。

杉本委員 消防費で各地区の用具など購入補助金の対象件数は。岡本消防長 予算上は10件ほど。要望が増えているが、緊急性の高いところから整備を進めたい。また、年次計画を立て、順次進めたい。

財政計画の差異は

寺内委員 今年度予算と新

市建設計画での人件費の開きがあるが、なぜか。

中田総務部長 財政計画を立てた時は、旧3町の13年度決算額をベースにしており、その時点での制度改正を見込んで算出したが、各項目でいろんなプラス・マイナスがある。

審議の結果

陳情

付託された8議案をすべて全員賛成で可決・認定した。

第6号 地方六団体改革案の早期実現に関する陳情
第7号 地方議会制度の充実強化に関する陳情
第9号 永住外国人住民の住民投票権付与を求める陳情

（以上、全員賛成）
第8号 治安維持法国家賠償法（仮称）制定に関する陳情

（賛成1、反対4）

総務常任委員会

- 手数料条例の一部改正
- 火災予防条例の一部改正
- 市町村消防団員等公務災害補償等組合規約の変更
- 消防賞じゅつ金組合規約の変更
- 市町村職員退職手当組合規約の変更
- 訴訟上の和解
- 16年度河北郡市地方税整理組合歳入歳出決算認定（以上、全員賛成）

委員長 沖津千万人
副委員長 金田 正信
委員 寺内 照雄
荒井三喜雄
杉本 正一
安達 肇

消防団の環境整備と団員確保を

杉本委員 消防費で各地区の用具など購入補助金の対象件数は。岡本消防長 予算上は10件ほど。要望が増えているが、緊急性の高いところから整備を進めたい。また、年次計画を立て、順次進めたい。



制服の統一が進む

おもな質疑
(所管事項含む)

中学校への
外部コーチ派遣は

遠田委員 外部コーチが派遣されるスポーツは。

松本学校教育課長 市ではサッカー・ソフトテニス・バスケットボールであり、各中学校に1人ずつ。年間指導回数は20回。

健民体育館

トレーニング施設の利活用は

山田委員 1人1回とは、時間に関係ないのか。また、団体とは何名からか。

梶尾課長 トレーニング施設を使った高齢者対象の事業を考えている。ほかにも生活習慣病の予防、転倒防止事業、健康づくりアドバイザー養成なども考えている。

別宗委員 65歳以上無料はなぜか。
梶尾課長 中高年対象施設なので利用しやすくした。

山口委員 高齢者対象の市の施策は。

梶尾課長 トレーニング施設を使った高齢者対象の事業を考えている。ほかにも生活習慣病の予防、転倒防止事業、健康づくりアドバイザー養成なども考えている。



トレーニング施設の活用

介護認定の基準と
リフォームの関係は

猪村委員 自立支援型リフォームの需要が多いが、介護認定とのからみは。

杉本医療保険課長 個人の状態によるものであり、リフォームとの関係はない。

グループホーム
対象の事業は

猪村委員 グループホームを対象にした、運動器具を購入して何かをする事業はあるのか。

杉本課長 18年度は介護保険の制度改正がある。その中で市の直営する部分と介護予防もできる事業所に委託する部分がある。

おもな質疑
(所管事項含む)

18年度消雪工事
前倒し施工

中村委員 消雪工事対策事業の計画は。

宮坂産業建設部長 今年度は、18年度分を前倒しで実施したい。

宇野委員 消雪工事の順位の基準はあるか。

田丸都市建設課長 勾配のある道路、交通量の多いところ、通学路が優先しますが、県とも協議し、補助対象となる箇所を順次施行したい。



消雪工事が待たれる路線（浜北地区）

小型除雪機
3台購入

杉本委員 小型除雪機の配置箇所と除雪機使用者の協力や運転講習は。

田丸課長 小型除雪機は白尾、松浜、二ツ屋地区に配置し、運転の指導、講習会を実施したい。

汚泥運搬に
中古車購入

杉本委員 公共下水道から発生する汚泥を広域事務組合へ運搬するのに4トンの中古ダンプを購入するとの事だが、運転は誰がするのか。

高井下水道課長 業者に依頼して運搬してもらう。

老朽市営住宅の
対策は

竹内委員 老朽化住宅の居住者には退出を促すべきだが、老朽化による破損、雨漏りにかかる費用などを含め今後の対策は。

宮坂部長 木造住宅の耐用年数は30年ですが、37年から40年経った住宅がかなりあり、空家になれば壊れた。

猪村議長 公共住宅の使用の勝手な増築に対する指導は。

宮坂部長 確認申請があれば許可しないが、現状では退去時に撤去して更地に戻してもらう。

宇野委員 住まいをしないので使用料を払っている使用者がいるが。

宮坂部長 物置として使用しているようなので、退去してもらう。

審議の結果

- 17年度老人保健特別会計補正予算
- 17年度一般会計補正予算（第1号）
- 在宅介護支援センター条例の一部を改正する条例
- 体育施設条例の一部を改正する条例
(以上、全員賛成)

市民文教常任委員会

委員長 多々見 武
副委員長 山口博之丞
委員 別宗 明敏
猪村 博靖
山田 孝一
遠田 順

審議の結果

付託された4議案をすべて全員賛成で可決・認定した。

陳情第5号については、主旨は理解できるが、案文について賛同できない部分があり、賛成者がなく原案を不採択とした。

- 一般会計補正予算（第1号）
- 大海財産区特別会計補正予算（第1号）
- 下水道事業特別会計補正予算（第1号）
- 市営住宅条例の一部改正（以上、全員賛成）

「最低賃金の引き上げを求める意見書」採択を求める陳情

(賛成0、反対5)

産業建設常任委員会

委員長 西田 正剛
副委員長 富澤 明次
委員 杉本 成一
竹内 幹雄
中村 修一
宇野 順一

議会

トピックス

行政視察報告

7月12日(火)～13日(水)の2日間、石川北部RDF(アール・ディ・エフ)広域処理組合の行政視察が実施され、副組合長の市長、市議会からの議員3名(竹内幹雄、寺内照雄、杉本正一)を含めた総勢33名で、三重ゴミ固形燃料発電所・桑名広域清掃事業組合での研修に参加しました。平成15年にRDFサイロの爆発事故があり、2名の殉職者が出たことは記憶に新しいことだと思えます。この経験をふまえ、RDF固形燃料の貯蔵方法、事故再発防止に細心の注意を払いながら、取り組んでいるとのことでありました。全国のRDF施設は58施設、RDF発電施設は5施設で、発電施設としては、石川県では、河北郡市が入っている石川北部RDF広域処理組合だけです。ここでも、固形燃料の貯蔵について、問題が発生したことがありましたが、今回の研修成果を、今後のゴミ行政、資源循環型社会の構築(資源リサイクル)のため、市のRDF議会議員として、広域処理事業に生かしていきたいと、議員3名とも、そう感じた有意義な視察研修であったと思います。



三重ゴミ固形燃料発電所

クールビズ(Cool Biz)の実施

今年3月、小泉首相の呼びかけで、国では6月1日から9月30日まで、海外の来賓を招く公式行事などを除き、上着を着用せず、ノーネクタイとすることを申し合わせている。このノーネクタイ・ノー上着を「クールビズ」という。環境省では、服装をクールビズにすることで、体感温度は2度下がるため、冷房設置温度は28度以下にする必要がなく、地球温暖化防止と省エネルギー化も推進できるという。市議会でも、6月14日から9月23日まで、市役所とあわせ、実施することとした。

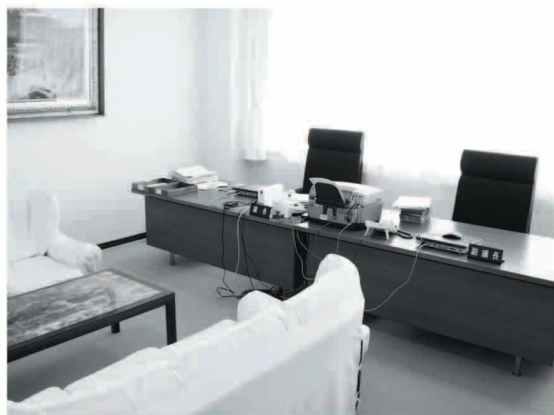


クールビズで第2回定例会

気持ちも
新たに

議会庁舎が完成

6月議会より、旧共同福祉施設(市役所本庁舎横)の2階が議会庁舎となり、正副議長室、議員控室、議会事務局が移転しました。



正副議長室



議員控室



議会庁舎

